

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年2月10日
【四半期会計期間】	第13期第2四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	株式会社ナガオカ
【英訳名】	NAGAOKA INTERNATIONAL CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 梅津 泰久
【本店の所在の場所】	大阪府貝塚市二色北町1番15号 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っています。)
【電話番号】	(0725) 21-5750 (代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部長 楯本 智也
【最寄りの連絡場所】	大阪府泉大津市なぎさ町6番1号
【電話番号】	(0725) 21-5750 (代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部長 楯本 智也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第2四半期 連結累計期間	第13期 第2四半期 連結累計期間	第12期
会計期間	自平成27年7月1日 至平成27年12月31日	自平成28年7月1日 至平成28年12月31日	自平成27年7月1日 至平成28年6月30日
売上高 (千円)	1,064,871	1,213,499	3,123,744
経常損失 () (千円)	454,672	165,253	871,194
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失 () (千円)	288,013	207,724	814,443
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	483,283	155,804	1,318,393
純資産額 (千円)	2,995,540	2,004,584	2,160,430
総資産額 (千円)	7,355,879	6,124,864	6,643,059
1株当たり四半期(当期)純損失 金額 () (円)	139.25	100.06	393.04
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.3	25.2	25.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	214,557	94,712	656,940
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	152,465	7,383	191,148
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	58,531	323,957	149,332
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,416,502	565,026	959,466

回次	第12期 第2四半期 連結会計期間	第13期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	37.39	67.66

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更があった事項は、次のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループの予測に基づいて判断したものです。

また、以下の見出しに付けた項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」の項目番号に対応しています。

(15) 財務制限条項

当社は、取引金融機関との間で締結している貸出コミットメント契約を平成28年9月末日に更新しています。更新に当たってコミットメントラインを構成する銀行団と契約条件の見直しを行った結果、次の財務制限条項が追加されました。追加された財務制限条項は、平成27年9月末日に終了した貸出コミットメント契約に付されていたものと同様です。

「平成29年6月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における報告書等における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、平成28年6月期末日における報告書等における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直前の事業年度末日における報告書等の連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。」

なお、更新前の原契約に付されていた「平成27年6月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における報告書等における単体の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。」は、継続して付されています。

(19) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、売上が著しく減少し、その結果、重要な営業損失を計上しました。また、営業キャッシュ・フローは継続してマイナスとなりました。こうした状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していました。当第2四半期連結累計期間においても、営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失を計上いたしました。背景として、エネルギー関連事業では、原油価格が一定の水準まで回復してきているものの、当第2四半期連結累計期間においては、需要の縮小は継続しており、既存の認証サプライヤー間の価格競争は依然として厳しく、また、新たな準サプライヤーが中国において現れたことから、価格競争は一層激化することとなりました。水関連事業では、海外で受注を見込んでいた案件が進展せず、国内でも受注済案件の工事の進行が遅れたため、売上に大きく寄与することが出来ませんでした。

さらに、平成29年2月9日公表の「第2四半期（累計）連結業績予想との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおり、前連結会計年度に引き続き、当連結会計年度においても経常損失を計上する見通しとなったことにより、今後、当社が取引金融機関との間で締結しているコミットメントライン契約の財務制限条項に抵触する可能性があります。

以上により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しています。

当社グループは、これらの事象又は状況に対応すべく、「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (6) 継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況を改善するための対応策」に記載の対応策に取り組んでいますが、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、足元の円安傾向により企業の輸出、生産が緩やかに増加する一方、消費者マインドが硬直し個人消費が低迷するなど、力強さに欠ける状況となりました。世界経済は、英国のEU離脱や米国の政権交代により両国が保護主義的な政策に転換することが懸念される等、先行きが不透明な状況が続いています。

当社グループを取り巻く環境について、エネルギー関連事業では、原油価格が一定の水準まで回復してきているものの、需要の縮小は継続しており、既存の認証サプライヤー間の価格競争は依然として厳しい状況が続いております。また、新たな準サプライヤーが中国において現れたことから、価格競争は一層激化することとなりました。水関連事業では、景気減速、政治動向により中国、東南アジアを中心とする海外で受注を見込んでいた案件の進展が遅れています。

このような状況の下、当連結会計年度より組織体制を変更し、水関連事業の営業に注力しています。国内においては、顧客ニーズの収集・実証実験機の提案等を行ってまいりましたが、引き合い案件は出てきているものの多くは成約に至りませんでした。また、受注済案件の工事の進行が遅れたため、売上に大きく寄与することが出来ませんでした。海外の水関連事業は、以前より営業活動を行ってまいりましたが、受注を見込んでいた案件が進展しておらず、経営資源の有効活用の面から海外案件の掘り起こしを一旦見直すことにいたしました。今後はニーズのある国内需要の掘り起こしに注力し、限られた経営資源を有効利用し、受注拡充を図ります。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,213,499千円（前年同四半期比14.0%増）、営業損失220,133千円（前年同四半期は営業損失374,056千円）、経常損失165,253千円（前年同四半期は経常損失454,672千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失207,724千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失288,013千円）となりました。

なお、当社グループの業績は、エネルギー関連事業及び水関連事業ともに、第4四半期連結会計期間に売上の計上が偏る傾向もあり、当第2四半期連結累計期間の業績は低い水準となっています。

セグメント別の業績は、以下のとおりです。

エネルギー関連事業

中国においてプラント設備更新の需要を一部取り込みましたが、需要縮小の継続と新たな競争相手の出現により、価格競争が一層激化することとなりました。また、受注に至った案件についても、非常に厳しい価格競争となっており、予定していた案件の失注も散見されました。その結果、売上高は707,652千円（前年同四半期比12.7%増）となりました。また、案件の失注や受注遅れのため工場の稼働が上がり原価率が上昇し、セグメント損失37,026千円（前年同四半期はセグメント損失69,595千円）となりました。

水関連事業

受注済みの地方自治体向け水処理設備工事を着実に実施しましたが、新規の国内需要の掘り起こしに時間を要していること、また、立ち上がりの遅い海外水事業を見直したことから、売上高は505,846千円（前年同四半期比15.8%増）、セグメント利益20,079千円（前年同四半期はセグメント損失28,560千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は6,124,864千円となり、前連結会計年度末に比べ518,194千円減少しました。これは主に、仕掛品が47,771千円増加した一方で、現金及び預金が394,438千円減少したこと、売上債権の回収により受取手形及び売掛金が133,229千円減少したことによるものです。

負債合計は4,120,280千円となり、前連結会計年度末に比べ362,347千円減少しました。これは主に、仕入債務の支払により支払手形及び買掛金が157,753千円減少したこと、短期借入金109,020千円減少したこと、1年内返済予定の長期借入金が67,722千円、長期借入金が56,588千円減少したことによるものです。

純資産合計は2,004,584千円となり、前連結会計年度末に比べ155,846千円減少しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が207,724千円減少したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は565,026千円となり、前連結会計年度末に比べ394,439千円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は94,712千円（前年同四半期は214,557千円の使用）となりました。これは主に、売上債権の減少額147,594千円、減価償却費85,596千円の増加要因に対し、仕入債務の減少額178,347千円、税金等調整前四半期純損失167,656千円の減少要因によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は7,383千円（前年同四半期は152,465千円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出13,287千円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は323,957千円（前年同四半期は58,531千円の獲得）となりました。これは主に、長期借入れによる収入155,000千円の増加要因に対し、長期借入金の返済による支出278,594千円、短期借入金の純増減額115,280千円及び社債の償還による支出55,000千円の減少要因によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに発生した課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は20,350千円です。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況を改善するための対応策

当社は、「第2 事業の状況 1 事業等のリスク (19) 継続企業の前提に関する重要事象等」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しています。

当社グループは、これらの事象又は状況に対応すべく、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（継続企業の前提に関する事項）」に記載のとおり、以下の諸施策を遂行することで当該事象又は状況を解消し、業績及び財務状況の改善に努めてまいります。

収益力の改善

a. エネルギー関連事業から水関連事業へのシフト

当期首より、「エネルギー」から「水」へと主力セクター変更を掲げ、新たな体制で水関連事業の営業に注力してきました。海外の水関連事業は、以前より営業活動を進めてまいりましたが、受注を見込んでいた案件が進展しておらず、経営資源の有効活用の面から海外案件の掘り起こしを一旦見直します。今後はニーズのある国内市場にターゲットを絞り、掘り起こしに注力することで受注拡充を図ります。

b. 利益率の改善

エネルギー関連事業では、価格競争が激化し粗利率が低下していることから、安値受注を回避するとともに原価管理を強化し、利益が出る案件の確保に努めます。水関連事業では、国内需要の掘り起こしを進め、利益率の高い受注拡充を図ることで収益の拡大に努めます。

c. 抜本的なコスト削減

当期首から取り組んでいる製造固定費並びに販売費及び一般管理費の削減を継続するとともに、海外の水関連事業において先行投資として支出していた海外渡航費等の経費を削減します。また、現状の売上規模では当社グループの工場設備は過剰であると考えられることから、工場設備の在り方を改め、筋肉質な体制への移行を検討しています。

財務体質の安定

当面の事業資金を確保するため、取引金融機関から支援を得るべく協議を進めています。また、資本の充実を図るため、ファンド等からの出資受け入れ等の検討も行っています。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,004,000
計	7,004,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,101,000	2,101,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は 100株です。
計	2,101,000	2,101,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	-	2,101,000	-	787,350	-	782,447

(6)【大株主の状況】

平成28年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ハマダ	兵庫県姫路市網干区新在家1261番地の12	350,000	16.66
日立造船株式会社	大阪市住之江区南港北1丁目7番89号	300,000	14.28
秋元 利規	東京都小平市	105,000	5.00
ダイセン・メンブレン・システムズ株式会社	東京都港区港南2丁目18番1号 JR品川イーストビル	100,000	4.76
片山 晃	東京都千代田区	100,000	4.76
新生企業投資株式会社	東京都千代田区大手町1丁目9番7号	74,800	3.56
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	71,900	3.42
東拓工業株式会社	大阪市淀川区三津屋南1丁目1番33号	50,000	2.38
日名 耕太	岡山市北区	44,000	2.09
東京センチュリー株式会社	東京都千代田区神田練塀町3	35,000	1.67
株式会社南都銀行	奈良県奈良市橋本町16番地	35,000	1.67
計	-	1,265,700	60.24

(注)「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第3位を四捨五入しています。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 25,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,075,700	20,757	権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株です。
単元未満株式	普通株式 300	-	-
発行済株式総数	2,101,000	-	-
総株主の議決権	-	20,757	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の88株が含まれています。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ナガオカ	大阪府貝塚市二色北町1番15号	25,000	-	25,000	1.19
計	-	25,000	-	25,000	1.19

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年7月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	964,691	570,253
受取手形及び売掛金	2,323,558	2,190,328
商品及び製品	4,891	4,316
仕掛品	427,011	474,782
原材料及び貯蔵品	645,208	592,910
繰延税金資産	60,418	297
その他	66,336	104,892
貸倒引当金	40,084	41,779
流動資産合計	4,452,031	3,896,001
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,156,880	1,180,017
機械装置及び運搬具(純額)	377,473	370,967
リース資産(純額)	179,852	187,569
建設仮勘定	29	4,077
その他(純額)	75,262	74,899
有形固定資産合計	1,789,499	1,817,531
無形固定資産	279,480	292,155
投資その他の資産		
繰延税金資産	9,004	8,653
その他	113,042	110,846
貸倒引当金	-	324
投資その他の資産合計	122,047	119,175
固定資産合計	2,191,027	2,228,862
資産合計	6,643,059	6,124,864

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	605,064	447,311
短期借入金	1,824,220	1,715,200
1年内返済予定の長期借入金	542,667	474,944
1年内償還予定の社債	95,000	80,000
未払法人税等	4,622	8,426
繰延税金負債	13,045	15,254
賞与引当金	3,661	24,378
工事損失引当金	15,342	-
その他	179,307	235,888
流動負債合計	3,282,931	3,001,404
固定負債		
社債	140,000	100,000
長期借入金	740,856	684,268
退職給付に係る負債	80,526	86,195
資産除去債務	73,666	75,341
その他	164,647	173,071
固定負債合計	1,199,696	1,118,875
負債合計	4,482,628	4,120,280
純資産の部		
株主資本		
資本金	787,350	787,350
資本剰余金	810,047	810,047
利益剰余金	47,062	160,661
自己株式	21,000	21,041
株主資本合計	1,623,460	1,415,693
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	2,223	25,634
為替換算調整勘定	86,133	150,453
その他の包括利益累計額合計	88,356	176,087
非支配株主持分	453,060	464,071
純資産合計	2,160,430	2,004,584
負債純資産合計	6,643,059	6,124,864

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
売上高	1 1,064,871	1 1,213,499
売上原価	768,318	928,825
売上総利益	296,552	284,673
販売費及び一般管理費	2 670,609	2 504,806
営業損失()	374,056	220,133
営業外収益		
受取利息	637	542
為替差益	-	47,274
スクラップ売却益	7,107	8,862
補助金収入	7,495	8,316
その他	6,551	10,390
営業外収益合計	21,791	75,386
営業外費用		
支払利息	22,059	16,840
為替差損	51,418	-
支払手数料	28,014	2,637
その他	915	1,027
営業外費用合計	102,407	20,506
経常損失()	454,672	165,253
特別利益		
固定資産売却益	-	301
特別利益合計	-	301
特別損失		
固定資産除却損	315	258
事業整理損	-	2,446
特別損失合計	315	2,704
税金等調整前四半期純損失()	454,988	167,656
法人税等	124,777	65,118
四半期純損失()	330,210	232,775
非支配株主に帰属する四半期純損失()	42,197	25,050
親会社株主に帰属する四半期純損失()	288,013	207,724

【四半期連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
四半期純損失()	330,210	232,775
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	589	23,411
為替換算調整勘定	152,483	100,382
その他の包括利益合計	153,072	76,970
四半期包括利益	483,283	155,804
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	393,436	166,815
非支配株主に係る四半期包括利益	89,846	11,011

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	454,988	167,656
減価償却費	101,754	85,596
事業整理損	-	2,446
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	524
賞与引当金の増減額(は減少)	-	20,534
役員賞与引当金の増減額(は減少)	62,550	-
工事損失引当金の増減額(は減少)	3,263	15,342
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	667	5,669
受取利息及び受取配当金	637	542
支払利息	22,059	16,840
支払手数料	28,014	2,637
固定資産除却損	315	258
固定資産売却損益(は益)	-	301
為替差損益(は益)	38,493	17,049
売上債権の増減額(は増加)	1,134,982	147,594
たな卸資産の増減額(は増加)	212,798	15,585
未収消費税等の増減額(は増加)	99,307	1,918
未収入金の増減額(は増加)	825	6,414
仕入債務の増減額(は減少)	374,930	178,347
未払費用の増減額(は減少)	78,770	7,432
未払金の増減額(は減少)	155,240	20,853
前受金の増減額(は減少)	2,801	38,017
その他	114,903	7,824
小計	28,862	74,160
利息及び配当金の受取額	637	542
利息の支払額	22,332	17,415
法人税等の支払額	164,000	3,679
営業活動によるキャッシュ・フロー	214,557	94,712
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	7,000	-
有形固定資産の取得による支出	154,825	13,287
無形固定資産の取得による支出	3,520	439
差入保証金の差入による支出	1,922	5,058
差入保証金の回収による収入	210	5,505
保険積立金の解約による収入	970	6,014
その他	378	118
投資活動によるキャッシュ・フロー	152,465	7,383
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	27,292	115,280
長期借入れによる収入	600,000	155,000
長期借入金の返済による支出	267,502	278,594
社債の償還による支出	317,500	55,000
リース債務の返済による支出	29,344	27,403
株式の発行による収入	73,600	-
コミットメントフィーの支払額	28,014	2,637
その他	-	41
財務活動によるキャッシュ・フロー	58,531	323,957
現金及び現金同等物に係る換算差額	69,477	31,614
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	377,968	394,439
現金及び現金同等物の期首残高	1,794,471	959,466
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,416,502	565,026

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）

当社グループは、前連結会計年度において、売上が著しく減少し、その結果、重要な営業損失を計上しました。また、営業キャッシュ・フローは継続してマイナスとなりました。こうした状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していました。当第2四半期連結累計期間においても、営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失を計上いたしました。背景として、エネルギー関連事業では、原油価格が一定の水準まで回復してきているものの、当第2四半期連結累計期間においては、需要の縮小は継続しており、既存の認証サプライヤー間の価格競争は依然として厳しく、また、新たな準サプライヤーが中国において現れたことから、価格競争は一層激化することとなりました。水関連事業では、海外で受注を見込んでいた案件が進展せず、国内でも受注済案件の工事の進行が遅れたため、売上に大きく寄与することが出来ませんでした。

さらに、平成29年2月9日公表の「第2四半期（累計）連結業績予想との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおり、前連結会計年度に引き続き、当連結会計年度においても経常損失を計上する見通しとなったことにより、今後、当社が取引金融機関との間で締結しているコミットメントライン契約の財務制限条項に抵触する可能性があります。

以上により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しています。

当社グループは、これらの事象又は状況に対応すべく、以下の諸施策を遂行することで当該事象又は状況を解消し、業績及び財務状況の改善に努めてまいります。

収益力の改善

a．エネルギー関連事業から水関連事業へのシフト

当期首より、「エネルギー」から「水」へと主力セクター変更を掲げ、新たな体制で水関連事業の営業に注力してきました。海外の水関連事業は、以前より営業活動を進めてまいりましたが、受注を見込んでいた案件が進展しておらず、経営資源の有効活用の面から海外案件の掘り起こしを一旦見直します。今後はニーズのある国内市場にターゲットを絞り、掘り起こしに注力することで受注拡充を図ります。

b．利益率の改善

エネルギー関連事業では、価格競争が激化し粗利率が低下していることから、安値受注を回避するとともに原価管理を強化し、利益が出る案件の確保に努めます。水関連事業では、国内需要の掘り起こしを進め、利益率の高い受注拡充を図ることで収益の拡大に努めます。

c．抜本的なコスト削減

当期首から取り組んでいる製造固定費並びに販売費及び一般管理費の削減を継続するとともに、海外の水関連事業において先行投資として支出していた海外渡航費等の経費を削減します。また、現状の売上規模では当社グループの工場設備は過剰であると考えられることから、工場設備の在り方を改め、筋肉質な体制への移行を検討しています。

財務体質の安定

当面の事業資金を確保するため、取引金融機関から支援を得るべく協議を進めています。また、資本の充実を図るため、ファンド等からの出資受け入れ等の検討も行っています。

しかしながら、収益力の改善については実施途上であること、財務体質の安定については関係者と協議を行いながら進めている途上であるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映していません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(原価差異の繰延処理)

操業度の時期的な変動により発生した原価差異は、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれる場合、当該原価差異を流動資産(その他)として繰り延べています。

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

ただし、当該見積実効税率を用いて算定すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっています。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしています。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	- 千円	4,370千円
支払手形	-	25,966

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高の季節変動

前第2四半期連結累計期間(自平成27年7月1日至平成27年12月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成28年7月1日至平成28年12月31日)

当社グループの売上高は、連結会計年度末に向けて完成する工事の割合が高くなる傾向にあるため、季節変動があります。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
給与手当	170,412千円	148,492千円
役員賞与引当金繰入額	8,200	-
賞与引当金繰入額	-	9,622
退職給付費用	2,189	3,495

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
現金及び預金勘定	1,421,728千円	570,253千円
預入期間が3か月を超える定期預金	5,225	5,226
現金及び現金同等物	1,416,502	565,026

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年7月1日至平成27年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

平成27年5月27日及び平成27年6月11日開催の当社取締役会において、オーバーアロットメントによる売出しに関連して行う、第三者割当による新株式の発行を決議し、平成27年7月29日に払込が完了しました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が36,800千円、資本準備金が36,800千円それぞれ増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が787,350千円、資本剰余金が810,047千円となっています。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年7月1日至平成28年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年7月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	エネルギー関連	水関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	627,908	436,963	1,064,871	-	1,064,871
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	627,908	436,963	1,064,871	-	1,064,871
セグメント損失()	69,595	28,560	98,155	275,901	374,056

(注)1. セグメント損失の調整額 275,901千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に、各報告セグメントに帰属しない役員及び管理部門に係る人件費、経費等の一般管理費です。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成28年7月1日至平成28年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	エネルギー関連	水関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	707,652	505,846	1,213,499	-	1,213,499
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	707,652	505,846	1,213,499	-	1,213,499
セグメント利益又は損失()	37,026	20,079	16,947	203,186	220,133

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 203,186千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に、各報告セグメントに帰属しない役員及び管理部門に係る人件費、経費等の一般管理費です。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	139円25銭	100円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	288,013	207,724
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	288,013	207,724
普通株式の期中平均株式数(株)	2,068,391	2,075,930
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月10日

株式会社ナガオカ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土居 正明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三宅 潔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナガオカの平成28年7月1日から平成29年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年7月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナガオカ及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、前連結会計年度において、売上高が著しく減少し、重要な営業損失を計上し、営業キャッシュ・フローは継続してマイナスとなった。当第2四半期連結累計期間においても、営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しており、さらに、前連結会計年度に引き続き当連結会計年度においても経常損失を計上する見通しとなったことに伴い、金融機関との間で締結しているコミットメントライン契約の財務制限条項に抵触する可能性があることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。